

# 連結財務諸表に対する注記

2016年3月31日終了連結会計年度

## 1. 連結財務諸表作成の基本方針

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法およびその関連会計諸規則ならびに日本で一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成されております。これらは、国際財務報告基準の開示要求と異なる点があります。

これらの連結財務諸表の作成にあたり、海外の読者の理解に資するため、国内で公表した連結財務諸表に対して若干の再分類および組替を行っております。さらに、2015年3月期の連結財務諸表については、2016年3月期の表示方法に合わせるために、一部の再分類および組替を行っております。

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)に従い、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、2015年3月期の連結財務諸表については、一部の組替を行っております。

連結財務諸表は、ヤマトホールディングス株式会社(以下、「当社」という)が所在し、事業を営んでいる国の通貨である日本円で表示されております。日本円金額から米ドル金額への換算は、海外の読者の便宜を図る目的でのみなされております。換算レートは2016年3月31日におけるおおよその為替レートである1ドル=112.68円を適用しております。これらの米ドル表示額は、円貨金額が実際にこの換算レートないしその他の換算レートで換金され得ることを意味するものではありません。

## 2. 重要な会計方針の概要

### a. 連結

2016年3月31日現在の連結財務諸表は、当社と重要な子会社40社(2015年は39社)を含んでおります(以下、「ヤマトグループ」という)。

支配力基準および影響力基準により、当社が直接的あるいは間接的に事業活動に関して支配力を行使できる会社はすべて連結しており、また、ヤマトグループが重要な影響力を行使できる会社には持分法を適用しております。

その他の非連結子会社は総資産、営業収益、当期純利益および利益剰余金が全体として連結財務諸表にとって重要性に乏しいため、連結されていません。

2016年3月期および2015年3月期に持分法を適用した関連会社はありません。

その他の子会社および関連会社への投資は、一時的ではないと思われる潜在的な投資損失に対する引当金を控除した原価により表示しております。なお、これらの会社に対する投資に持分法を適用したとしても、添付の連結財務諸表に重要な影響はありません。

連結会社間のすべての重要な残高および取引は連結時に消去しております。ヤマトグループ内の取引によって生じたすべての重要な未実現利益は消去しております。

### b. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

2006年5月、ASBJは実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しました。当実務対応報告は関連する会計原則や会計基準の改正を反映するため2010年2月および2015年3月に改正されております。当実務対応報告は以下を規定しております。(1) 連結財務諸表を作成する際、同一環境下で同一の性質の取引について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければならない。(2) 在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、連結決算手続上それらを利用することができる。(3) その場合においても、重要性が乏しい場合を除き、以下の項目については連結決算手続上、当期純利益が適切に計上されるように修正する必要がある。(a) のれんの償却、(b) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、(c) 研究開発費の支出時費用処理、(d) 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価

### c. 営業収益の認識

ヤマトグループは、運賃収入を顧客から荷物を受け取った時点で営業収益として認識しております。

割賦契約に基づく顧客からの手数料は、均分法により計上しております。

#### d. 現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物は、容易に換金可能でかつ価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資で、取得日から3ヶ月以内に満期となる、あるいは期日の到来する定期預金、譲渡性預金および短期公社債投資信託を含んでおります。

連結貸借対照表における現金及び現金同等物と、連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の差異は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2016	2015	2016
連結貸借対照表上の現金及び現金同等物	¥249,594	¥247,398	\$2,215,067
預入期間が3か月を超える定期預金		(36)	
当座借越	(332)	(311)	(2,948)
連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物	¥249,262	¥247,051	\$2,212,119

#### e. たな卸資産

たな卸資産は先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

#### f. 有価証券及び投資有価証券

有価証券および投資有価証券は、経営者の保有目的に応じて以下のように分類および計上されております。(1) 売買目的有価証券：短期のキャピタルゲイン獲得目的で保有するもので、時価で評価され、評価差額は損益に反映されます。(2) 満期保有目的債券：償還期限まで所有するという積極的な意思と能力に基づき満期まで保有することが期待される債券で、償却原価法により評価されます。(3) その他有価証券：前出の有価証券のいずれにも分類されないもので、時価で評価され、税効果控除後の評価差額は純資産の部の独立項目として処理されます。なお、ヤマトグループでは2016年3月31日および2015年3月31日現在、売買目的有価証券は保有しておりません。

その他有価証券で時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。

投資有価証券は、時価が一時的ではない下落を示した場合、損失として計上することにより実質価額まで減損しております。

#### g. 有形固定資産

有形固定資産は取得価額で計上されております。当社および国内連結子会社のリース資産を除く有形固定資産の減価償却は、主として資産の見積耐用年数による定率法で計算されております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。

また、リース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法で計算されております。

在外連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。耐用年数の範囲は、主として以下のとおりであります。

建物及び構築物	7-60年
車両運搬具	2-7年
機械装置及び器具備品	2-20年

少額の更新および改良を含む保守および修繕は修繕費として計上されております。

#### h. 長期性資産

ヤマトグループは、資産または資産グループの帳簿価額が回復し得ないことを示す事象あるいは状況の変化が生じた場合、その固定資産の減損の有無を検討します。減損損失は、当該資産または資産グループの帳簿価額が、その資産または資産グループの継続的な使用と最終的な処分結果として見積られる割引前将来キャッシュ・フローを上回っている場合に認識されます。減損損失は、資産の帳簿価額がその当該資産の回収可能価額、すなわち、当該資産の継続的な使用と最終的な処分からの割引将来キャッシュ・フローと当該資産の正味売却価額のいずれか高い方の金額を超える額として測定されております。

#### i. その他の資産

無形固定資産の減価償却は、定額法で計算されております。

リース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で償却しております。

#### j. 退職年金制度

当社および連結子会社は主に企業年金基金制度と退職一時金制度を採用しており、これに加えて確定拠出型の制度も導入しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、発生年度に全額費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

2012年5月、ASBJは、従前の基準および適用指針を改正する「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)、および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)を公表しました。

改正後の基準では、未認識数理計算上の差異は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識され、積立状況は資産または負債として認識されます。

#### k. 資産除去債務

2008年3月、ASBJは、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)、および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を公表しました。当会計基準において資産除去債務は、有形固定資産の取得、建設、開発または通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関する法令または契約で要求される法律上の義務およびそれに準ずるものと定義されます。

資産除去債務は、合理的な見積りが可能ならば有形固定資産の除去に要する割引将来キャッシュ・フローを算定し、当該債務の発生時点で負債として計上することとしております。しかしながら、資産除去債務の発生時に当該債務の金額を合理的に見積ることができない場合には、合理的に見積ることが出来るようになった時点で負債として計上することとしております。資産除去債務の初期認識では、除去費用は有形固定資産の帳簿価額の増加額として資産計上され、減価償却を通じて、有形固定資産の残存耐用年数にわたり、各期に費用配分されることとなります。割引将来キャッシュ・フローに重要な見積りの変更が生じた場合の当該見積り変更による調整額は、資産除去債務に関連する有形固定資産の帳簿価額に加減して処理することとしております。

#### l. リース取引

借主側では、すべてのファイナンス・リース取引はリース資産およびリース債務を計上しております。

貸主側では、すべての所有権移転ファイナンス・リース取引はリース債権として認識し、すべての所有権移転外ファイナンス・リース取引はリース投資資産として認識しております。

#### m. 法人税

法人税の引当は、連結損益計算書に計上されている税金等調整前当期純利益の金額を基礎に、見積りを行っております。また、帳簿価額と税務上の資産および負債の金額との差額である一時差異のうち、将来の課税所得に影響すると予想される金額を繰延税金資産および繰延税金負債として認識するにあたり、資産負債法の考え方を採用しています。当該一時差異に係る繰延税金資産および繰延税金負債は、現在適用されている税法に基づいて測定されております。

#### n. 外貨換算

すべての外貨建ての短期・長期の金銭債権債務は、期末日レートで日本円に換算しております。

#### o. デリバティブ取引

当社および一部の連結子会社は、変動金利の影響を回避するためデリバティブ付金融商品を採用しております。当社および当該子会社では、金利変動リスクを低減するために金利スワップを採用しております。ヤマトグループは、トレーディング目的または投機目的ではデリバティブ取引を行わない方針であります。

ヘッジ会計の特例処理の基準を満たす金利スワップは、市場価値にて再評価されず、スワップ契約に基づく差額損益は利息費用または利息収益に含めて計上しております。

#### p. 外貨建の財務諸表

在外連結子会社の貸借対照表項目は、取得日レートで換算されている純資産の部を除き、期末日レートで換算されております。換算により生じる差異は、「為替換算調整勘定」として純資産の部のその他の包括利益累計額に表示しております。

在外連結子会社の収益および費用は、期末日レートで換算されております。

#### q. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、当期純利益のうち普通株主に帰属する額を株式分割の遡及調整を行った期中平均株式数で除することにより算出されております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、証券の権利行使や普通株式の転換がなされた場合に起こりうる潜在的な希薄化効果を反映しております。普通株式に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、関連する利息費用や税金を調整し、期首あるいは発行時に発行済の転換証券および転換社債がすべて転換され、また発行されているすべての新株予約権が行使されたものと仮定して計算されております。

連結損益計算書に記載されている1株当たり配当金は、各連結会計年度の期末日後に行われる配当金の支払額を考慮しています。

#### r. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

2009年12月、ASBJは、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号）、および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号）を公表しました。

当会計基準と適用指針に規定される会計処理は以下のとおりです。

(1) 会計方針の変更—会計基準等の改正に伴い会計方針の変更をする場合で、新たに適用された会計基準等に経過的な取扱いが定められていない場合には、新たな会計方針を遡及適用する。経過的な取扱いが定められている場合には、その取扱いに従う。(2) 表示方法の変更—財務諸表の表示を変更した際には、新たな表示に従って、過去の財務諸表の組替えを行う。(3) 会計上の見積りの変更—会計上の見積りの変更が当期にのみ影響する場合には当期で会計処理をし、当期と将来の間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行う。(4) 過去の誤謬の訂正—過去の財務諸表において誤謬が発見された場合には、修正再表示する。

#### s. 新会計基準の公表

##### 税効果会計

2016年3月、ASBJは、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）を公表しました。当適用指針は日本公認会計士協会が公表した従前の会計上および監査上の実務指針を改正したものです。新たな適用指針は従前の実務指針の枠組みは変えずに、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」を適用する際の指針を定めたものであります。

従前の実務指針は会社の収益性、課税所得、一時差異に基づく分類に応じた繰延税金資産の認識について規定する基本的な枠組みを定めたものであります。新たな適用指針は分類の要件および繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったものであります。

当適用指針は2016年4月1日以後に開始する連結会計年度の期首より、当社および国内連結子会社に適用します。

当適用指針の適用による連結財務諸表への影響については、現時点で評価中であります。

### 3. 割賦売掛金

2016年3月31日および2015年3月31日終了連結会計年度の営業収益に対する割賦基準に基づく売上の割合は0.3%であります。  
2016年3月31日現在の割賦売掛金の各年度別回収予定額および関連する割賦利益繰延の実現額は以下のとおりであります。

3月31日に終了する連結会計年度	単位：百万円		単位：千米ドル	
	割賦売掛金	割賦利益繰延	割賦売掛金	割賦利益繰延
2017年	¥21,438	¥2,286	\$190,256	\$20,287
2018年	10,950	1,626	97,178	14,426
2019年	6,172	1,007	54,776	8,940
2020年	3,113	541	27,623	4,803
2021年	1,396	271	12,393	2,404
2022年以降	579	164	5,136	1,456
合計	¥43,648	¥5,895	\$387,362	\$52,316

### 4. たな卸資産

2016年3月31日および2015年3月31日現在のたな卸資産は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2016	2015	2016
商品及び製品	¥ 738	¥ 722	\$ 6,550
仕掛品	184	512	1,635
原材料及び貯蔵品	1,936	2,102	17,178
合計	¥2,858	¥3,336	\$25,363

### 5. 投資有価証券

2016年3月31日および2015年3月31日現在の投資有価証券は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2016	2015	2016
固定資産:			
市場性のある株式	¥29,216	¥33,017	\$259,282
市場性のない株式	719	730	6,380
その他	394	96	3,500
合計	¥30,329	¥33,843	\$269,162

2016年3月31日および2015年3月31日現在、その他有価証券に分類された有価証券のそれぞれの区分ごとの情報は以下のとおりであります。

分類:	単位：百万円			
	2016			時価
	取得価額	未実現利益	未実現損失	
その他有価証券: 株式	¥15,252	¥14,048	¥84	¥29,216
	単位：百万円			
	2015			時価
	取得価額	未実現利益	未実現損失	
その他有価証券: 株式	¥13,794	¥19,261	¥38	¥33,017

分類:	単位：千米ドル			
	2016			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券: 株式	\$135,357	\$124,670	\$745	\$259,282

2016年3月31日および2015年3月31日終了連結会計年度中に売却したその他有価証券は以下のとおりであります。

2016年3月31日終了連結会計年度	単位：百万円		
	売却額	売却益	売却損
その他有価証券:			
株式	¥110	¥54	¥-
その他			
合計	¥110	¥54	¥-

2015年3月31日終了連結会計年度	単位：百万円		
	売却額	売却益	売却損
その他有価証券:			
株式	¥14	¥7	¥-
その他			
合計	¥14	¥7	¥-

2016年3月31日終了連結会計年度	単位：千米ドル		
	売却額	売却益	売却損
その他有価証券:			
株式	\$972	\$475	\$-
その他			
合計	\$972	\$475	\$-

## 6. 長期性資産

ヤマトグループは、2016年3月31日および2015年3月31日終了連結会計年度において、長期性資産に関して減損の要否を検討いたしました。その結果、2016年3月31日終了連結会計年度において、ヤマト運輸株式会社徳島主管支店他8件の資産グループについて1,155百万円(10,249千米ドル)、2015年3月31日終了連結会計年度において、雅瑪多(中国)運輸有限公司他10件の資産グループについて1,792百万円、それぞれ継続的な営業損失または市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額を正味売却価額により測定する場合は、主として不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額もしくは公示価格に基づいて評価しております。

## 7. 短期借入金及び長期借入債務

2016年3月31日および2015年3月31日現在の短期借入金は、証書借入および当座借越によるものであります。2016年3月31日および2015年3月31日現在の銀行借入に適用されている年利率はそれぞれ約0.708%および約0.755%であります。

2016年3月31日および2015年3月31日現在の長期借入債務の内容は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2016	2015	2016
2016～2020年満期0.010%～5.500%銀行借入金	¥122,834		\$1,090,114
2015～2019年満期0.120%～6.400%銀行借入金		¥100,554	
リース債務	7,898	7,389	70,089
2019年満期0.050%無担保社債	10,000		88,747
2021年満期0.090%無担保社債	10,000		88,747
2016年3月満期ゼロクーポン転換社債型新株予約権付社債		9,660	
合計	150,732	117,603	1,337,697
1年以内返済予定額の控除	(34,829)	(29,071)	(309,093)
合計	¥115,903	¥ 88,532	\$1,028,604

2016年3月31日現在、長期借入債務の各年度別返済予定額は以下のとおりであります。

3月31日に終了する連結会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2017年	¥ 34,829	\$ 309,093
2018年	45,934	407,647
2019年	45,213	401,253
2020年	14,112	125,241
2021年	10,331	91,681
2022年以降	313	2,782
合計	¥150,732	\$1,337,697

## 8. 退職金及び年金制度

ヤマトグループは、従業員に対し確定給付型と確定拠出型の退職給付制度を提供しております。

確定給付型の制度では、従業員は退職時に、退職時の支払利率、勤続年数、その他の要素により計算された退職給付を受け取る権利が与えられます。これらの退職給付は当社あるいは連結子会社からの一括払いと厚生年金基金からの年金からなっております。従業員は退職が自主的でない場合、すなわち、定年退職、死亡による退職、およびある年齢以上での自己都合退職の場合には、受給額が加算されます。

### (1) 確定給付制度

2016年3月31日および2015年3月31日終了連結会計年度の退職給付債務の増減は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2016	2015	2016
期首残高	¥133,126	¥119,136	\$1,181,453
会計方針の変更による累積的影響額		6,312	
会計方針の変更を反映した残高	133,126	125,448	1,181,453
勤務費用	10,074	9,704	89,400
利息費用	1,147	1,098	10,183
数理計算上の差異の発生額	14,943	1,917	132,612
退職給付の支払額	(5,777)	(5,041)	(51,268)
期末残高	¥153,513	¥133,126	\$1,362,380

2016年3月31日および2015年3月31日終了連結会計年度の年金資産の増減は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2016	2015	2016
期首残高	¥80,358	¥72,079	\$713,157
期待運用収益	804	721	7,132
数理計算上の差異の発生額	(1,445)	5,269	(12,824)
事業主からの拠出額	4,261	4,137	37,817
退職給付の支払額	(1,962)	(1,848)	(17,413)
期末残高	¥82,016	¥80,358	\$727,869

2016年3月31日および2015年3月31日終了連結会計年度の退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2016	2015	2016
積立型制度の退職給付債務	¥ 60,980	¥ 53,415	\$ 541,182
年金資産	(82,016)	(80,358)	(727,869)
	(21,036)	(26,943)	(186,687)
非積立型制度の退職給付債務	92,533	79,711	821,198
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 71,497	¥ 52,768	\$ 634,511

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2016	2015	2016
退職給付に係る負債	¥71,551	¥53,024	\$634,996
退職給付に係る資産	(54)	(256)	(485)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥71,497	¥52,768	\$634,511

退職給付に係る負債および退職給付に係る資産は、当社および連結子会社ごとに表示上相殺した金額をそれぞれ合算しております。2016年3月31日および2015年3月31日終了連結会計年度の退職給付費用の内訳は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2016	2015	2016
勤務費用	¥10,074	¥ 9,704	\$89,400
利息費用	1,147	1,098	10,183
期待運用収益	(804)	(721)	(7,132)
数理計算上の差異の費用処理額	790	399	7,003
その他	5	(13)	46
退職給付費用	¥11,212	¥10,467	\$99,500

2016年3月31日および2015年3月31日終了連結会計年度において、確定給付制度に関し、その他の包括利益（税効果控除前）で認識された金額は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2016	2015	2016
数理計算上の差異	¥(15,598)	¥3,751	\$(138,433)
合計	¥(15,598)	¥3,751	\$(138,433)

2016年3月31日および2015年3月31日現在、確定給付制度に関し、その他の包括利益累計額（税効果控除前）で認識された金額は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2016	2015	2016
未認識数理計算上の差異	¥(14,531)	¥1,067	\$(128,962)
合計	¥(14,531)	¥1,067	\$(128,962)

2016年3月31日および2015年3月31日現在の年金資産の内容は以下のとおりであります。

	2016	2015
一般勘定	34%	31%
債権	27	24
株式	21	24
その他	18	21
合計	100%	100%

2016年3月31日および2015年3月31日終了連結会計年度における数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

	2016	2015
割引率	0.1%	0.9%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

年金資産の長期期待運用収益率は、年金資産の配分、年金資産を構成する各資産の過去の運用実績、および市場の動向を踏まえ設定しております。

## (2) 確定拠出制度

2016年3月31日および2015年3月31日終了連結会計年度におけるヤマトグループの確定拠出制度への要拠出額は、2,193百万円(19,462千米ドル) および2,136百万円であります。

## 9. 資産除去債務

2016年3月31日および2015年3月31日終了連結会計年度の資産除去債務の増減は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2016	2015	2016
期首残高	¥4,980	¥4,789	\$44,193
有形固定資産の取得に伴う増加額	150	170	1,329
時の経過による調整額	95	93	843
見積りの変更による増減額	30	2	270
資産除去債務の履行による減少額	(61)	(80)	(543)
その他増減額	(10)	6	(90)
期末残高	¥5,184	¥4,980	\$46,002

資産の除去時点において必要とされる除去費用に関して、新たな情報を入手すること等により、期首時点における見積額より増減することが明らかになったことから、資産除去債務の見積りの変更を行っております。その調整により資産除去債務残高が、2016年3月31日終了連結会計年度において30百万円(270千米ドル)増加し、2015年3月31日終了連結会計年度において2百万円増加しております。

## 10.純資産の部

日本の企業は会社法に従っております。会社法が財務および会計に与える影響は以下のとおりであります。

### (a) 配当

会社法によって、企業は株主総会の決議に基づく期末の配当に加えて連結会計年度中に任意に配当を行うことができます。また(1)取締役会があり、(2)会計監査人を定め、(3)監査役会があり、(4)取締役の任期を2年ではなく1年とする旨を定款に規定している、以上の4要件を満たす会社では、定款に定めることにより取締役会の決議にて配当(現物配当を除く)をすることができます。当社は上記のすべての基準を満たしております。

会社法は、企業が特定の制限および必要条件を前提として株主に現物配当(現金以外の資産)をすることを認めております。定款において規定をしている場合には、取締役会の決議に基づいて一年に一度中間配当を支払うことができます。会社法では、配当可能額や自己株式の買取の額に一定の制限が設けられております。この制限が分配可能額と定義されます。配当の後の純資産の額は300万円以上を維持する必要があります。

### (b) 資本金、積立金、剰余金の増加、減少及び振替

会社法は、剰余金の配当をする場合には、資本準備金と配当を実行する日における利益準備金の総額が資本金の25%と等しくなるまでは、配当の10%と同等額を資本準備金(資本剰余金の構成要素)または利益準備金(利益剰余金の構成要素)として計上しなければならないことを規定しております。会社法では、資本準備金と利益準備金全体の合計額に上限はありません。また、会社法は、株主総会の決議に基づき、資本金、利益準備金、資本準備金、その他の資本剰余金、その他の利益剰余金の振替が可能となることも規定しております。

### (c) 自己株式と新株予約権

会社法は、取締役会の決議により、自己株式の買取と処分が可能である旨規定しております。購入された自己株式の金額は、特定の公式で計算された配当可能限度額を超過することはできません。会社法は、企業が自己株式および自己株式取得権を取得することができることも規定しております。その自己株式取得権は純資産の部の独立項目として開示されます。

## 11. 法人税等

当社および国内子会社は、所得に対する国税および地方税が課せられており、それらを合計した法定実効税率は2016年3月31日終了連結会計年度において33.1%、2015年3月31日終了連結会計年度において35.6%であります。

2016年3月31日および2015年3月31日現在の繰延税金資産および負債の発生の原因となった主な一時差異の税効果は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2016	2015	2016
繰延税金資産:			
流動:			
未払費用	¥ 9,441	¥ 9,711	\$ 83,788
事業税	1,774	1,769	15,739
貸倒引当金	184	216	1,635
法定福利費	1,524	1,818	13,529
その他	2,215	2,466	19,660
繰延税金資産合計—流動	¥ 15,138	¥ 15,980	\$ 134,351
固定:			
退職給付に係る負債	¥ 22,029	¥ 17,728	\$ 195,499
投資有価証券評価損	1,881	1,992	16,692
土地評価損	20,759	21,898	184,233
減損損失	4,575	4,188	40,598
電話加入権評価損	468	495	4,157
未実現利益	2,138	1,914	18,976
その他	10,288	10,693	91,303
評価性引当額	(31,943)	(33,122)	(283,481)
繰延税金資産合計—固定	¥ 30,195	¥ 25,786	\$ 267,977
繰延税金負債:			
流動:			
その他	¥ (231)	¥ (293)	\$ (2,051)
繰延税金負債合計—流動	¥ (231)	¥ (293)	\$ (2,051)
固定:			
その他有価証券評価差額金	¥ (3,405)	¥ (4,740)	\$ (30,217)
その他	(2,582)	(3,016)	(22,917)
繰延税金負債合計—固定	¥ (5,987)	¥ (7,756)	\$ (53,134)
繰延税金資産—純額	¥ 39,115	¥ 33,717	\$ 347,143

2016年3月31日および2015年3月31日終了連結会計年度の法定実効税率と連結損益計算書における法人税等の負担率との間の調整は以下のとおりであります。

	2016	2015
法定実効税率	33.1%	35.6%
住民税均等割	4.3	4.2
評価性引当額	0.8	(0.2)
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7	5.0
その他	0.8	1.0
法人税等の負担率	41.7%	45.6%

2016年3月29日に、税制を改正する法律が日本の国会で成立しました。これに伴い、法定実効税率が、2016年4月1日に開始する連結会計年度および2017年4月1日に開始する連結会計年度については32.3%から30.9%に変更され、2018年4月1日に開始する連結会計年度以降は30.6%に変更されます。

この変更により、2016年3月31日現在の連結貸借対照表の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,895百万円（16,816千米ドル）（うち税率変更による影響額1,893百万円（16,802千米ドル））減少し、2016年3月31日終了連結会計年度の連結損益計算書における法人税等調整額は1,834百万円（16,275千米ドル）（うち税率変更による影響額1,832百万円（16,261千米ドル））増加しております。

## 12. リース

### (1) 借主側

ヤマトグループは、主に機械装置、コンピュータ関連機器およびその他の資産をリースしております。

2016年3月31日および2015年3月31日終了連結会計年度のオペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2016	2015	2016
1年内の支払額	¥153	¥ 85	\$1,359
1年超の支払額	408	65	3,616
合計	¥561	¥150	\$4,975

### (2) 貸主側

2016年3月31日および2015年3月31日終了連結会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引に関するリース投資資産の内訳は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2016	2015	2016
リース料債権部分	¥47,496	¥44,580	\$421,511
見積残存価額部分	5,069	4,207	44,990
受取利息相当額	(3,671)	(3,839)	(32,578)
リース投資資産	¥48,894	¥44,948	\$433,923

2016年3月31日終了連結会計年度のリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額は以下のとおりであります。

3月31日に終了する連結会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2017年	¥15,792	\$140,147
2018年	13,404	118,961
2019年	10,078	89,439
2020年	5,844	51,865
2021年	1,986	17,624
2022年以降	392	3,475
合計	¥47,496	\$421,511

2016年3月31日および2015年3月31日終了連結会計年度のオペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2016	2015	2016
1年内の支払額	¥3,361	¥2,812	\$29,826
1年超の支払額	6,416	5,846	56,942
合計	¥9,777	¥8,658	\$86,768

## 13. 金融商品に関する開示

### (1) 金融商品に対する取組方針

ヤマトグループは、さらなる事業の成長をはかるため、ネットワーク構築等に対する投資計画に照らし、必要資金を銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余剰資金については、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は実施しておりません。また、一部の連結子会社では、リース業、信用購入あっせん業を行っております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、割賦売掛金等は取引相手先の信用リスクを伴っており、期日ごとの入金管理、未収残高管理を行い、各取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式や資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクを伴っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その大半が1年以内の支払期日であります。

短期借入金および長期借入金は主に金融事業に係る資金調達であります。このうち一部の借入金は、変動金利で調達しており、資金調達に係る金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っております。なお、金利スワップ取引は、デリバティブ取引の権限を定めた社内規程に基づいて行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクを伴っておりますが、ヤマトグループでは、各社が資金決済、記帳、残高モニタリングおよび資金繰り管理を実施するなどのリスク管理を行っております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には一定の前提条件等により合理的に算定された価額が含まれているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがあります。

2016年3月31日および2015年3月31日現在の金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりであります。

2016年3月31日終了連結会計年度	単位：百万円		
	帳簿価額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥249,594	¥249,594	
受取手形及び売掛金	197,382		
貸倒引当金	(125)		
	197,257	198,154	¥ 897
割賦売掛金	43,648		
貸倒引当金	(646)		
割賦利益繰延	(5,895)		
	37,107	42,933	5,826
投資有価証券	29,216	29,216	
支払手形及び買掛金	148,456	148,456	
借入金(短期)	55,934	56,018	84
借入金(長期)	90,515	90,859	344
デリバティブ			

2015年3月31日終了連結会計年度	単位：百万円		
	帳簿価額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥247,398	¥247,398	
受取手形及び売掛金	187,834		
貸倒引当金	(122)		
	187,712	188,298	¥ 586
割賦売掛金	42,008		
貸倒引当金	(802)		
割賦利益繰延	(5,655)		
	35,551	40,979	5,428
投資有価証券	33,017	33,017	
支払手形及び買掛金	157,480	157,480	
借入金(短期)	34,443	34,515	72
借入金(長期)	83,877	83,834	(43)
デリバティブ			

2016年3月31日終了連結会計年度	単位：千米ドル		
	帳簿価額	時価	差額
現金及び現金同等物	\$2,215,067	\$2,215,067	
受取手形及び売掛金	1,751,705		
貸倒引当金	(1,107)		
	1,750,598	1,758,560	\$ 7,962
割賦売掛金	387,362		
貸倒引当金	(5,730)		
割賦利益繰延	(52,316)		
	329,316	381,021	51,705
投資有価証券	259,282	259,282	
支払手形及び買掛金	1,317,501	1,317,501	
借入金(短期)	496,393	497,142	749
借入金(長期)	803,295	806,348	3,053
デリバティブ			

#### 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物はすべて短期であるため、当該帳簿価額によっております。

#### 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金の時価は想定される貸倒引当金を控除して算定しております。

一部の受取手形及び売掛金は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。

#### 割賦売掛金

割賦売掛金については、対応する貸倒引当金および割賦利益繰延を控除しております。また、時価については、将来キャッシュ・フローを市場金利等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。

#### 投資有価証券

投資有価証券のうち上場株式の時価は、取引所の価格によって算定されております。また、区分ごとの投資有価証券の時価については「5.投資有価証券」に記載しております。

#### 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金についてはその大半が1年以内の支払期日であるため、帳簿価額を時価としております。

#### 借入金

借入金（短期）および借入金（長期）の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いて算出しております。

上表の借入金（短期）には、貸借対照表上の短期借入金に加え、1年以内返済予定長期借入金が含まれております。また、上表の借入金（長期）には、長期リース債務は含まれておりません。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する時価に関しては「14. デリバティブ取引」に記載しております。

#### (4) 時価を把握することが困難な金融商品

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2016	2015	2016
証券市場における取引相場価格のない投資有価証券	¥2,282	¥1,551	\$20,256

#### (5) 金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定額

2016年3月31日終了連結会計年度	単位：百万円		
	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び現金同等物	¥249,594		
受取手形及び売掛金	181,984	¥15,197	¥201
割賦売掛金	21,438	21,631	579
合計	¥453,016	¥36,828	¥780

  

2015年3月31日終了連結会計年度	単位：百万円		
	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び現金同等物	¥247,398		
受取手形及び売掛金	174,738	¥12,915	¥181
割賦売掛金	20,655	20,730	623
合計	¥442,791	¥33,645	¥804

  

2016年3月31日終了連結会計年度	単位：千米ドル		
	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び現金同等物	\$2,215,067		
受取手形及び売掛金	1,615,051	\$134,869	\$1,785
割賦売掛金	190,256	191,970	5,136
合計	\$4,020,374	\$326,839	\$6,921

#### (6) 長期借入金の返済予定額

3月31日に終了する連結会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2017年	¥ 32,319	\$ 286,819
2018年	43,915	389,735
2019年	33,600	298,189
2020年	13,000	115,371
合計	¥122,834	\$1,090,114

長期借入債務については「7. 短期借入金及び長期借入債務」をご参照ください。

## 14. デリバティブ取引

当社および一部の連結子会社は、変動金利の影響を回避するためデリバティブ付金融商品を採用しております。当社および当該子会社では、金利変動リスクを低減するために金利スワップを採用しております。ヤマトグループはトレーディング目的または投機目的ではデリバティブ取引を行わない方針であります。

ヘッジ会計の特例処理の基準を満たす金利スワップは、市場価値にて再評価されず、スワップ契約に基づく差額損益は利息費用または利息収益に含めて計上しております。

### ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

		単位：百万円		
		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
2016年3月31日終了連結会計年度	ヘッジ対象			
金利スワップ(支払固定・受取変動)	長期借入金	¥26,376	¥8,220	*
2015年3月31日終了連結会計年度				
金利スワップ(支払固定・受取変動)	長期借入金	¥38,582	¥26,376	*
		単位：千米ドル		
		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
2016年3月31日終了連結会計年度	ヘッジ対象			
金利スワップ(支払固定・受取変動)	長期借入金	\$234,079	\$72,950	*

\* 金利スワップの時価については、「13. 金融商品に関する開示」の借入金の時価に含めて記載しております。

## 15. 包括利益

2016年3月31日および2015年3月31日終了連結会計年度のその他の包括利益の内訳は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2016	2015	2016
その他有価証券評価差額金:			
当期発生額	¥ (5,252)	¥ 7,258	\$ (46,607)
組替調整額	(53)	(7)	(475)
税効果調整前	(5,305)	7,251	(47,082)
税効果額	1,329	(1,880)	11,797
その他有価証券評価差額金	¥ (3,976)	¥ 5,371	\$ (35,285)
為替換算調整勘定:			
当期発生額	¥ (419)	¥ 826	\$ (3,713)
退職給付に係る調整額:			
当期発生額	¥(16,388)	¥ 3,352	\$(145,436)
組替調整額	790	399	7,003
税効果調整前	(15,598)	3,751	(138,433)
税効果額	4,811	(1,308)	42,700
退職給付に係る調整額	¥(10,787)	¥ 2,443	\$ (95,733)
その他の包括利益合計	¥(15,182)	¥ 8,640	\$(134,731)

## 16.1 株当たり利益

2016年3月31日および2015年3月31日終了連結会計年度における1株当たり当期純利益と潜在株式調整後1株当たり当期純利益の差異の調整は以下のとおりであります。

	単位：百万円	単位：千株	単位：円	単位：米ドル
2016年3月31日終了連結会計年度				
1株当たり当期純利益				
— 普通株主に帰属する当期純利益	¥39,425	408,743	¥96.45	\$0.86
当期純利益調整額				
— 事務手数料(税額相当額控除後)	15			
希薄化証券の影響				
— 新株予約権付社債		3,644		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
— 算定された当期純利益	¥39,440	412,387	¥95.64	\$0.85
2015年3月31日終了連結会計年度				
1株当たり当期純利益				
— 普通株主に帰属する当期純利益	¥37,533	415,131	¥90.41	
当期純利益調整額				
— 事務手数料(税額相当額控除後)	5			
希薄化証券の影響				
— 新株予約権付社債		10,187		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
— 算定された当期純利益	¥37,538	425,318	¥88.26	

## 17. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

ヤマトグループは、純粋持株会社の当社傘下に、事業の内容ごとに区分した6つの事業フォーメーションを形成し、この事業フォーメーションを基礎として経営管理を行っております。

したがって、当社はこの事業フォーメーションを基礎とした「デリバリー事業」、「BIZ-ロジ事業」、「ホームコンビニエンス事業」、「e-ビジネス事業」、「フィナンシャル事業」、「オートワークス事業」の6つを報告セグメントとしております。

ヤマトグループの報告セグメントは以下のとおりであります。：

デリバリー事業：	宅急便やクロネコDM便といった小口貨物輸送事業
BIZ-ロジ事業：	B2B サプライチェーン・マネジメント市場を目的とした企業間物流事業
ホームコンビニエンス事業：	引越や家財宅配といった特定の市場ニーズに密着したライフスタイル支援サービス
e-ビジネス事業：	ASPや情報システム開発を含む企業向け市場をターゲットとした情報サービス
フィナンシャル事業：	決済や代金回収、ショッピングクレジットといった企業および一般消費者をターゲットとした金融サービス
オートワークス事業：	運送事業者をターゲットとした車両整備や燃料販売といった車両管理一括代行事業

### (2) 報告セグメントごとのセグメント収益、セグメント利益又は損失、セグメント資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「2. 重要な会計方針の概要」における記載と同一であります。

(3) 報告セグメントごとのセグメント収益、セグメント利益又は損失、セグメント資産その他の項目の金額に関する情報

単位：百万円

	2016								調整額	連結財務諸表計上額
	デリバリー事業	BIZ-ロジ事業	ホームコンビニエンス事業	e-ビジネス事業	フィナンシャル事業	オートワークス事業	その他	合計		
セグメント収益										
外部顧客へのセグメント収益	¥1,111,867	¥106,823	¥48,981	¥43,358	¥ 72,455	¥24,459	¥ 8,470	¥1,416,413	¥ -	¥1,416,413
セグメント間の内部収益	66,083	12,553	15,247	30,367	3,352	27,539	49,860	205,001	(205,001)	
計	¥1,177,950	¥119,376	¥64,228	¥73,725	¥ 75,807	¥51,998	¥58,330	¥1,621,414	¥(205,001)	¥1,416,413
セグメント利益	¥ 38,191	¥ 4,906	¥ 1,147	¥ 9,009	¥ 8,685	¥ 3,373	¥26,515	¥ 91,826	¥ (23,286)	¥ 68,540
セグメント資産	649,826	60,471	21,437	43,620	243,037	24,264	11,268	1,053,923	35,514	1,089,437
その他の項目										
減価償却費	33,958	2,161	532	4,241	4,069	783	296	46,040	699	46,739
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34,977	2,840	716	6,414	7,466	696	692	53,801	144	53,945

単位：百万円

	2015								調整額	連結財務諸表計上額
	デリバリー事業	BIZ-ロジ事業	ホームコンビニエンス事業	e-ビジネス事業	フィナンシャル事業	オートワークス事業	その他	合計		
セグメント収益										
外部顧客へのセグメント収益	¥1,103,189	¥103,821	¥48,475	¥40,487	¥ 66,650	¥27,153	¥ 6,933	¥1,396,708	¥ -	¥1,396,708
セグメント間の内部収益	64,245	12,151	14,546	28,253	3,402	28,558	45,995	197,150	(197,150)	
計	¥1,167,434	¥115,972	¥63,021	¥68,740	¥ 70,052	¥55,711	¥52,928	¥1,593,858	¥(197,150)	¥1,396,708
セグメント利益	¥ 39,604	¥ 4,683	¥ 613	¥ 7,757	¥ 8,942	¥ 3,733	¥23,940	¥ 89,272	¥ (20,325)	¥ 68,947
セグメント資産	661,980	61,508	20,242	40,377	239,027	24,794	10,033	1,057,961	24,570	1,082,531
その他の項目										
減価償却費	34,805	1,818	557	3,761	3,438	768	247	45,394	664	46,058
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,841	3,201	711	4,965	8,397	455	211	51,781	241	52,022

単位：千米ドル

	2016								調整額	連結財務諸表計上額
	デリバリー事業	BIZ-ロジ事業	ホームコンビニエンス事業	e-ビジネス事業	フィナンシャル事業	オートワークス事業	その他	合計		
セグメント収益										
外部顧客へのセグメント収益	\$ 9,867,479	\$ 948,016	\$434,696	\$384,785	\$ 643,016	\$217,064	\$ 75,170	\$12,570,226	\$ -	\$12,570,226
セグメント間の内部収益	586,463	111,406	135,310	269,497	29,749	244,403	442,493	1,819,321	(1,819,321)	
計	\$10,453,942	\$1,059,422	\$570,006	\$654,282	\$ 672,765	\$461,467	\$517,663	\$14,389,547	\$(1,819,321)	\$12,570,226
セグメント利益	\$ 338,932	\$ 43,537	\$ 10,175	\$ 79,954	\$ 77,080	\$ 29,933	\$235,314	\$ 814,925	\$ (206,652)	\$ 608,273
セグメント資産	5,767,002	536,663	190,246	387,112	2,156,878	215,341	99,999	9,353,241	315,170	9,668,411
その他の項目										
減価償却費	301,367	19,178	4,724	37,633	36,108	6,948	2,631	408,589	6,205	414,794
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	310,408	25,204	6,356	56,919	66,261	6,178	6,146	477,472	1,275	478,747

- 注：1. 2016年3月31日終了連結会計年度より、経営管理の実態により即した事業区分に変更するため、その他に含めていた人材派遣事業を、デリバリー事業に含めております。なお、2015年3月31日終了連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。
2. その他には、JITBOXチャーター便による企業間物流事業、シェアードサービス等を含めております。
3. 2016年3月31日および2015年3月31日終了連結会計年度のその他におけるセグメント収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受取った配当金を含めており、セグメント収益およびセグメント利益に与える影響は24,890百万円(220,887千米ドル)および22,101百万円です。
4. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 2016年3月31日および2015年3月31日のセグメント利益の調整額23,286百万円(206,652千米ドル)および20,325百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。
- (2) 2016年3月31日および2015年3月31日のセグメント資産の調整額35,514百万円(315,170千米ドル)および24,570百万円には、セグメント間の債権債務消去等164,798百万円(1,462,531千米ドル)および164,857百万円、各報告セグメントに分配していない全社資産200,312百万円(1,777,701千米ドル)および189,427百万円が含まれております。
- (3) 2016年3月31日および2015年3月31日の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額144百万円(1,275千米ドル)および241百万円には、当社の設備投資額が含まれております。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

(1) 製品及びサービスごとの情報

2016年3月31日および2015年3月31日終了連結会計年度における外部顧客への営業収益は以下のとおりであります。

単位：百万円

2016				2015			
宅急便	クロネコDM便	その他	合計	宅急便	クロネコメール便	その他	合計
¥939,470	¥82,701	¥394,242	¥1,416,413	¥912,563	¥111,885	¥372,260	¥1,396,708

単位：千米ドル

2016			
宅急便	クロネコDM便	その他	合計
\$8,337,505	\$733,950	\$3,498,771	\$12,570,226

(2) 地域ごとの情報

2016年3月31日および2015年3月31日終了連結会計年度における営業収益は以下のとおりであります。

単位：百万円

2016				2015			
日本	北米	その他	合計	日本	北米	その他	合計
¥1,390,082	¥11,481	¥14,850	¥1,416,413	¥1,368,793	¥10,261	¥17,654	¥1,396,708

単位：千米ドル

2016			
日本	北米	その他	合計
\$12,336,547	\$101,890	\$131,789	\$12,570,226

2016年3月31日および2015年3月31日現在の有形固定資産は以下のとおりであります。

単位：百万円

2016				2015			
日本	北米	その他	合計	日本	北米	その他	合計
¥404,092	¥432	¥1,118	¥405,642	¥418,202	¥442	¥1,457	¥420,101

単位：千米ドル

2016			
日本	北米	その他	合計
\$3,586,189	\$3,831	\$9,927	\$3,599,947

### (3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2016年3月31日および2015年3月31日終了連結会計年度における報告セグメントごとの固定資産の減損損失は以下のとおりであります。

単位：百万円										
2016										
	デリバリー事業	BIZ-ロジ事業	ホームコンビニエンス事業	e-ビジネス事業	フィナンシャル事業	オートワークス事業	その他	計	消去又は全社	連結
減損損失	¥817	¥192			¥10	¥136		¥1,155		¥1,155

単位：百万円										
2015										
	デリバリー事業	BIZ-ロジ事業	ホームコンビニエンス事業	e-ビジネス事業	フィナンシャル事業	オートワークス事業	その他	計	消去又は全社	連結
減損損失	¥1,404	¥91	¥297					¥1,792		¥1,792

単位：千米ドル										
2016										
	デリバリー事業	BIZ-ロジ事業	ホームコンビニエンス事業	e-ビジネス事業	フィナンシャル事業	オートワークス事業	その他	計	消去又は全社	連結
減損損失	\$7,245	\$1,707			\$87	\$1,210		\$10,249		\$10,249

## 18. 後発事象

### 剰余金処分

2016年5月19日に開催された取締役会において、2016年3月31日現在の剰余金処分について以下のように承認されました。

	単位：百万円	単位：千米ドル
配当金、1株当たり15円(0.13米ドル)*	¥5,978	\$53,051

\* 1株当たり配当額15円(0.13米ドル)には、宅急便40周年記念配当2円(0.02米ドル)を含んでおります。